

平成 31 年度

新公会計制度を活用した事務事業評価
【試行実施】
(平成 29 年度事務事業分)

令和2年4月
稲城市企画政策課

新公会計制度を活用した事務事業評価

1 本市の取組み

事務事業評価は、行政改革の一環として、「Plan（計画）－Do（実施）－ Check（評価）－Action（改善）」のマネジメントサイクルを構築することによって行政改革を推進し、効率的で質の高い行政の実現、成果重視の行政サービスの確立等を図るための取組みとして、平成 14 年度及び平成 15 年度にモデル実施を行い、平成 16 年度から本格実施をしてきました。

平成 26 年度からは、企業会計的な手法を導入した新公会計制度を活用した事務事業評価について、市民で構成される行政改革監理委員会において検討を進めてまいりました。平成 27 年度には 2 事業をモデル事業として実施し、平成 28 年度には、各部 1 事業（予算書上の事務事業）を対象に試行実施を開始。平成 29 年度からは 2 事業（予算書上の事務事業）を対象に試行実施を行いました。（平成 31 年度は新型コロナウイルスの感染防止策により行政改革監理委員会が中止となったため、1 事業の実施となった。）

2 新公会計制度を活用した事務事業評価の必要性

新公会計制度は、現金だけでなく全ての資産・負債の移動、収益、費用などを記録する「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法で、「現金主義・単式簿記」を特徴とする地方公共団体の官庁会計では把握することのできなかつたストック情報（現金以外の資産や負債）やコスト情報（建物の減価償却費や退職給付引当金等）を含めたフルコストを把握することができます。

本市では、平成 23 年度決算分より、新公会計制度を導入した財務書類の作成を開始しております。この新公会計制度を事務事業評価に活用することにより、減価償却費等を含めて事業別フルコスト分析が可能となりました。今まで目に見えなかつた費用が明らかになるため、財政の効率化・適正化を推進することができます。

3 事務事業評価の目的

(1) 財源等の有効活用

社会状況や経済状況などから、コストの削減とスクラップ・アンド・ビルドの徹底が求められています。事務事業評価を踏まえて、予算積算の判断材料の資料として活用し、限られた財源等を有効に活用してまいります。

(2) 事務事業の改善、効率性の向上

高度化・多様化する住民ニーズに限られた行政資源を効果的・効率的に活用するために、どのように事務事業の改革・改善をしながら実施していくかが重要になってきています。事務事業評価を実施することで、行政サービスの達成度や費用対効果を評価し、事務事業の改善や効率性を向上させてまいります。

(3) 市民への説明責任

わかりやすい客観的な指標を用いて事務事業評価を実施し、事務事業の成果や評価結果を市民に公表することで、市の事業を理解していただくとともに、説明責任を果たしてまいります。

(4) 職員の意識改革

事務事業評価を通じて、事務事業の本来の目的、コストや成果、業務の改善等の職員の意識改革を推進してまいります。

4 対象事業の選定

本年度の試行実施対象事業については、企画政策課が候補を選定し、庁議で決定しています。

5 評価方法

各事業の所管課が記入する「新公会計制度を活用した事務事業評価票」を基に、行政改革監理委員会において、効率性・成果の視点で事業方法などに関するコメント評価を行います。

行政改革監理委員会による外部評価を実施することにより、評価の客観性・透明性を確保するとともに、市民の立場から事業を検証することができ、もって効率的・効果的な行財政運営の推進に寄与することができます。

6 評価結果

本年度対象事業の評価結果は、別紙の「稲城市行政改革監理委員会 評価表」のとおりです。

7 評価を受けての市の方針の作成

行政改革監理委員会の評価を踏まえ、各事務事業の所管課は、「評価を受けての市の方針」を作成しています。

8 評価結果の活用

各事務事業の所管課は、「評価を受けての市の方針」に従い次年度以降の事業運営に活用いたします。

■稲城市行政改革監理委員会 評価表

平成31年度 新公会計制度を活用した事務事業評価【試行実施】（平成29年度事務事業分）

No.	事務事業名	担当課名	行政改革監理委員会 による評価コメント (効率性・成果の視点を踏まえた 事業方法などに関する評価)	評価を受けての 市の方針
1	観光推進事業	市民部 経済観光課	<p>梨、三沢川の桜、大河原邦男プロジェクト、自転車など、ターゲットの異なる観光資源を活用することで、幅広いターゲットに向けて市をPRしている状況であるが、「稲城市と言えばこれ(ここ)」というような観光資源の目玉を1つ作ることで、更に稲城市の知名度を上げることができると思う。</p> <p>また、市に訪れた人が市内でお金を落としたいくなるような仕組みや、観光事業の費用対効果を表すことができる手法も検討すると良い。</p> <p>稲城市の観光事業に対するニーズを的確に捉え、稲城市の魅力を効果的に発信してほしい。</p>	<p>自然や歴史遺産、伝統芸能、季節イベント、スポーツ、アニメ等多様な観光資源をマーケティングの発想により、ターゲット毎のプランを継続して展開し、観光統計等の数値的把握にも取り組むこととする。地域イメージ形成には、住みやすいまちの形成のための諸施策と相まって、「住んでよし、訪れてよし」という地域ブランド醸成のために観光、情報発信を通じて進めていくこととする。</p>

新公会計制度を活用した事務事業評価票

(様式第1号)

No.	1	予算書上の事業名	観光推進事業	事業開始	平成 25 年度
担当課	市民部 経済観光課			内線	676

実施方法	■ 直接実施 ■ 業務委託(メカデザイナーズサミット、観光スタンプラリー、いなぎ発信基地ペアテラス指定管理他) ■ 補助・助成(交付先:稲城市商工会、大丸用水れんげまつり実行委員会他) <input type="checkbox"/> その他) 予算科目	款	7	商工費
			項	1	商工費
			目	2	商工業振興費
			事業	6	観光推進事業

多様で多彩な地域資源を活用した「稲城らしい観光」を推進していくことで、本市の認知度向上や地域資源の魅力向上を図るとともに、①市民との協働による連帯感と参加意識の醸成、②交流に伴う活力の創出、③地域経済の活性化といった観光の持つ他面的効果を活用し、まちの賑わいの創出と交流人口の拡大を図ることを目的とする。

対象 全市民

根拠法令 —

根拠計画 第四次稲城市長期総合計画、稲城市観光基本計画

1 稲城市の魅力発信し、知名度アップを図る事業の実施
【イベント名】 【開催回数】 【来場者・参加者数等】
 (1)桜・梨の花まつり 2日間 8,697人
 (2)大丸用水れんげまつり 1回 1,700人
 (3)観光ウォーキングツアー 8回 290人
 (4)稲城市民デーinジャイアンツ球場 1回 2,045人
 (5)稲城ぶらり散歩スタンプラリー 2回 297人
 (6)婚活事業 6回 108人
 (7)メカデザイナーズサミット 1回 490人

2 稲城市観光協会設立検討協議会の開催
 稲城市観光協会の設立に向けて、設立の必要性及び目的、組織形態と構成、所掌業務等について検討協議を行うための会議を3回開催した。

3 稲城市観光パンフレットの作成
 稲城市への来訪意欲を掻き立て観光客の増加を図るため、観光パンフレットを8,500部作成した。

4 大河原邦男氏関連作品を活用した観光推進事業
 稲城市の魅力向上させ、地域の活性化及び観光事業の推進を図るため、大河原邦男氏がデザインした「メカニックデザイナー大河原邦男プロジェクト」のキービジュアルポスターを100枚印刷した。

5 いなぎ発信基地ペアテラスの管理運営 ※
 (1)開館期間 4月1日～3月31日(12月29日～1月3日は定休日)
 (2)来館人数 66,780人
 ※平成28年4月23日開館し、観光関連施設のパンフレット配布など、稲城の観光情報を発信している施設。
 稲城市の特産品や稲城なしのすけグッズのほかにも、姉妹都市の北海道「大空町」や友好都市の福島県「相馬市」、長野県「野沢温泉村」の特産品も取り揃えており、施設前には高さ3.6mの「ガンダム&シャア専用ザク」のモニュメントが立っている。

成果指標名	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
		27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
いなぎ発信基地ペアテラス来館者数	人	-	70,940	66,780
		-	72,000	72,000

【成果をあげるために実施した特筆的な取組み】
 ・開業1周年記念イベントやオホーツク海産物フェアの開催など、集客性のあるイベントを開催した。
 ・ギャラリースペースにおける大河原邦男オリジナル複製画展の開催をはじめ、スペースを市民に貸し出し、市の鳥の写真展などの展示イベントを開催することにより、来客数を増やすことができるよう努めた。

【担当課コメント】
 平成28年度と比較すると、来館者数は減少しているため、新たな商品の取扱い、魅力的な集客イベントの開催等の取組みを通して、来館者数を増やすことができるよう努めていく。

効率性項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
		27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
観光施策への参加者数	人	11,082	88,993	80,407
		11,356	90,700	91,348
1単位当たりのコスト	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
総行政コスト/観光施策への参加者数	円/人	3,866	856	798
純行政コスト/観光施策への参加者数	円/人	2,753	795	749

【効率性を上げるために実施した特筆的な取組み】
 ・参加者数を増加させるため、既存イベントについても常に新たな視点を取り込んだうえで事業を設計した
 ・事業費を圧縮できるよう、定例的なイベントについてコスト削減を意識したうえで事業を設計した 等

【担当課コメント】
 毎年度事業実施に係る経費を見直していること、また平成28年度のペアテラスの開業により、稲城市を訪れる観光客が増加し、モニュメントの見学、稲城の太鼓判認証商品の購入、市内回遊の拠点としての活用など、市の観光施策に参加する機会が増えたことで、年々コストは減少している。今後においても、より一層の効率性の向上を目指し、魅力的なイベントの開催により観光施策に参加する人数を増加させるとともに、可能な限り事業費を圧縮しコスト削減に努めていく。

今後の課題 他部署とも連携をとり、様々なイベント等の中で稲城市をPRすることができるよう、庁内の連携強化に努めていく。また、観光事業をより一層推進していくためには、市民及び関連する諸団体が一体となって取り組む受け皿として、行政の枠に留まらない民間ベースの専門組織が必要であることから、引き続き稲城市観光協会設立に向けた準備を行う。(平成30年度 設立)

今後の展望等 他部署とも連携をとり、様々なイベント等の中で稲城市をPRすることができるよう、庁内の連携強化に努めていく。また、観光事業をより一層推進していくためには、市民及び関連する諸団体が一体となって取り組む受け皿として、行政の枠に留まらない民間ベースの専門組織が必要であることから、引き続き稲城市観光協会設立に向けた準備を行う。(平成30年度 設立)

※コスト算出の際の按分方法等について、より正確な数字が出るよう、年度ごとに精査しています。
 ※表中のバーは、金額の大小を示しています。

事業別行政コスト計算書

	平成27年度コスト	平成28年度コスト	平成29年度コスト	備考・主な費目
事業名称	観光推進事業	観光推進事業	観光推進事業	
科目名称	金額(円)	金額(円)	金額(円)	
02.職員給料等	15,406,128	15,206,878	15,320,682	正規職員・再任用職員、専務的非常勤職員給料(共済費・手当・賞与・負担金を含む) ※下記の人工から計算しています。
04.退職給付費用	1,159,151	1,111,720	1,055,716	退職給付に必要な引当金繰入
05.その他の人件費	3,665,631	3,539,001	3,709,695	臨時職員賃金、委員報酬
06.消耗品費等 (消耗品費、燃料費、原材料費、備品購入費)	7,504,782	1,544,313	336,641	消耗品費、燃料費、原材料費、備品購入費(50万円未満)、医薬材料費
07.維持補修費	31,536	64,916	144,666	修繕料
08.減価償却費	0	7,485,506	7,485,506	固定資産台帳を基に算出
09.その他の物件費	955,260	379,296	142,165	印刷費、光熱水費、通信運搬費
10.業務費	55,500	88,624	45,393	旅費
11.委託費	8,828,000	39,160,289	28,672,000	資産形成を伴わない委託費(運営や点検の委託)
13.その他の経費	1,298,000	1,619,794	1,477,894	使用料、賃借料、手数料、保険料、委員報償費、交際費
18.他会計への移転支出	0	0	0	他会計への繰出金
19.補助金等移転支出	3,937,646	6,003,754	5,789,656	負担金、補助金、交付金
20.社会保障関係費等移転支出	0	0	0	扶助費
21.その他の移転支出	0	0	0	補償、補填、寄付金、公課費
上記合計(総行政コスト)a	42,841,634	76,204,091	64,180,015	-
受益者負担額等b	0	0	0	
その他(国・都支出金・雑入等)c	12,336,324	5,487,000	3,956,630	補助金 他
純行政コストa-b-c	30,505,310	70,717,091	60,223,385	-

■作業人工について

職員種別	平成27年度	人工	平成28年度	人工	平成29年度	人工
正職員	1.881	人工	1.863	人工	1.863	人工
再任用職員	0	人工	0	人工	0	人工
専務的非常勤職員	1.464	人工	1.464	人工	1.464	人工
臨時職員	0	人工	0	人工	0	人工

■特徴的なコストについて

主な科目	主な内容・増減理由・効果
08.減価償却費	平成27年度に建設したいなぎ発信基地ペアテラスに係る工事費及びガンダム・ザクモニュメント等の設置に係る費用を減価償却費として計上している。
11.委託費	メカデザイナーズサミット等のイベント開催委託に加えて、平成28年度からは、いなぎ発信基地ペアテラスの指定管理料が主な内容となる。
19.補助金等移転支出	主には桜・梨の花まつりの主催団体への補助金であるが、平成28年度からは1日開催から2日開催に変更したことにより経費が増となっている。

■他市比較(参考)

自治体情報	市民一人当たりの税投入額
稲城市 人口: 89,960人	669円
都内自治体1例(市部) 人口: 43万人規模	775円
都内自治体1例(区部) 人口: 21万人規模	464円
関西自治体1例 人口: 37万人規模	363円

※人口規模が異なり、また、予算事業の組み方(含まれている費用の範囲)や数値の按分方法等が各市によって異なるため、単純に数値上での比較はできません。参考値としてご利用ください。

■コスト負担割合

